

食品ロス削減の推進に関する取組状況および今後の方向性について

1 食品ロスに関する現状

(1) 国内の現状

- 日本における食品ロスは、令和3年度推計で年間約523万トン(前年度522万トン)発生しており、まだ食べることができる食品が、生産、製造、販売、消費等の各段階において日常的に廃棄されている。
- このうち、食品関連事業者から発生する事業系食品ロス量は279万トン(同275万トン)、一般家庭から発生する家庭系食品ロス量は244万トン(同247万トン)。
- 令和元年10月に「食品ロスの削減の推進に関する法律」が施行。

(2) 滋賀県のこれまでの状況

- 平成29年8月に事業者、団体、行政等が連携・協力して「滋賀県買い物ごみ・食品ロス削減推進協議会」(以下、協議会という。)を設立し、食品ロスを減らす県民運動「三方よし!!でフードエコプロジェクト」を展開。
- 令和元年8月に、協議会と県の連名で「滋賀プラスチックごみゼロ・食品ロス削減宣言」を実施し、令和3年3月には、宣言を踏まえて、食品ロス削減に向けた取組を一層推進するために「滋賀県食品ロス削減推進計画」を策定。

2 食品ロス削減の推進に関する令和4年度取組状況

(1) 滋賀県食品ロス削減推進計画の目標達成状況

- 滋賀県食品ロス削減推進計画では、令和7年度までの計画期間内に実現を図るべき、食品ロスの削減に関する指標と数値目標を設定している。
- 計画における数値目標の達成状況は以下のとおり。

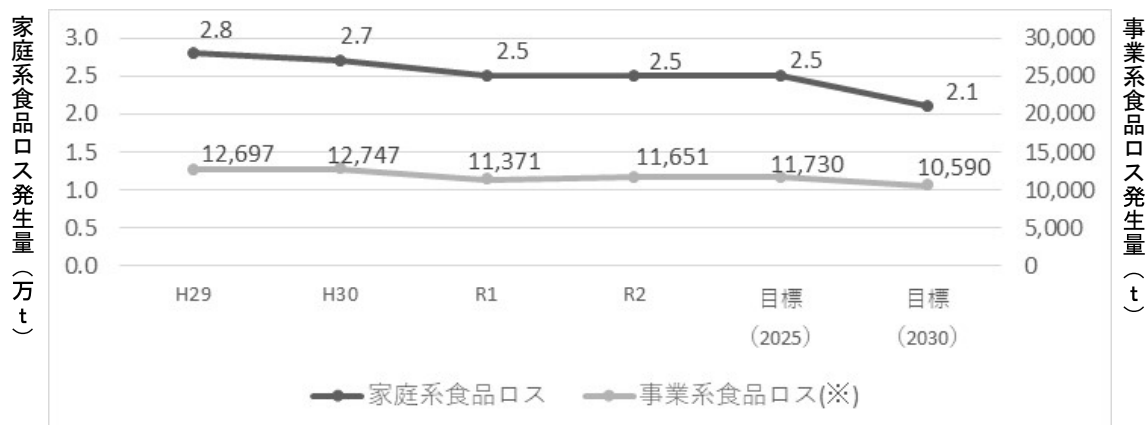
図表1 滋賀県食品ロス削減推進計画の数値目標の状況

			実績値						計画目標値		
			H29	H30	R1	R2	R3	R4	R7	R12	
第五次廃棄物処理計画「取組に係る目標」と同内容	家庭系食品ロスの年間発生量(推計)	県内の家庭から発生した食品ロスの年間発生量	万t	2.8	2.7	2.5	2.5	—	—	2.5 (R5)	2.1
	事業系食品ロスの年間発生量(推計)	県内の食品廃棄物等多量発生事業者の食品ロスの年間発生量	t	12,697	12,747	11,371	11,651	—	—	11,730 (R5)	10,590
	食品ロスの問題の認知度	食品ロスの問題を「知っている」と回答した人の割合 (※県民アンケートによる)	%				81	83.2	82.5	90	—
	食品ロス削減の取組を実践している消費者の割合	食品ロス問題を認知して削減に取り組む消費者の割合 (※県民アンケートによる)	%				78.3	80.7	80.5	80	—
	食品ロス削減の取組を実践している事業者の割合	「三方よしフードエコ推奨店」の累計登録店舗数	店		102	118	211	211	309	300	—
	フードバンクについての認知度	フードバンクを知っていると回答した人の割合 (※県民アンケートによる)	%				40.9	43.5	43.1	80	—

(2) 県内の食品ロス発生量の状況

- ・ 家庭系食品ロスの発生量は、令和2年度推計で約2.5万トンとなり、前年度から横ばいで推移している。
- ・ 事業系食品ロスの発生量は、令和2年度推計で11,651トンとなり、前年度比で280トン増加した。

図表2 滋賀県の食品ロス発生量の推移



※ 事業系食品ロスの年間発生量は、県内の食品廃棄物等多量発生事業者の食品ロスの年間発生量から推計しており、多量発生事業者以外の食品ロスの発生量は含めていない。

(3) 知識や意識の向上と具体的な行動の実践に向けた取組状況

- ・ 令和4年度において、食品ロスの問題を「知っている」と回答した人の割合は82.5%であり、そのうち削減に取り組む消費者の割合は80.4%であった。
- ・ 消費者や事業者の食品ロスに関する知識や意識向上および実践行動の促進のため、次の取組を実施した。

①三方よしフードエコ推奨店制度の実施

- ・ 「三方よし!!でフードエコプロジェクト」の一環として、食品ロス削減に取り組む飲食店、宿泊施設、食料品小売店を「三方よしフードエコ推奨店」として登録し、その取組を県ホームページ等で広く紹介した。
- ・ 令和4年度の登録店舗数は、前年度から35店舗増加し、309店舗（飲食店・宿泊施設：141店舗 食料品小売店：168店舗）となった。

②環境にやさしい買い物キャンペーンの実施（資料2再掲）

- ・ 3R推進月間である10月を中心に、協議会において、県内のスーパーやコンビニエンスストア等と連携し、売り場でのチラシや啓発POPの掲示等を通じて食品ロス削減の推進等に係る啓発を実施。

【参加者】：16事業者（73店舗）、9団体、県および16市町

③事業者による取組事例の収集・発信（資料2再掲）

- ・ 事業者等の食品ロス削減の取組を取材し、滋賀県ごみ減量・資源化情報サイト「ごみゼロしが」で発信し、取組の奨励および横展開に繋げた。
- ・ 併せて取組事例を取りまとめた「プラスチックごみゼロ・食品ロス削減・3R削減取組事例集」を作成し、県内事業者等に配布した。

④食品ロス削減優良取組表彰の実施

- ・食品ロス削減に関する特に優れた取組を行っている個人や事業者、団体を表彰し、取組の内容を水平展開した。

[被表彰者]

生活協同組合コープしが（野洲市）

フードバンク滋賀（草津市）

Going Nuts!（近江八幡市）



表彰式の様子▷

(4) フードバンクの認知度向上に向けた取組

- ・令和4年度において、フードバンクを知っていると回答した人の割合は43.1%となった。
- ・フードバンクの認知度および未利用食品を有効活用する仕組みづくりに向けて、次の取組を実施した。

①県庁フードドライブの実施

[実施結果]

日時	場所	重量（数量）	提供先	品目
10月20日 ～31日	本庁 (県民も対象)	315.61kg(712点) (県民10名強参加)	フードバンク滋賀	米、餅、乾物米、 餅、乾物、調味 料、飲料、菓子、 缶詰等
1月4日～ 13日	本庁 (県民も対象)	188.7kg(183点) (県民3名参加)	フードバンクびわ湖	

②連携フードドライブの実施

- ・フードドライブ未実施の市町、団体や事業者等において、県や協議会委員と協力・連携してフードドライブを実施する「連携フードドライブ」を開催した。
- ・市町にフードドライブのノウハウを共有することで、市町を通じて地域の自治会などにもノウハウが波及し、フードドライブが実施されるなど、地域単位で未利用食品を有効活用する仕組みづくりにつながった。

[実施結果]

フードドライブ名	実施主体	日時	場所	重量（数量）	提供先	提供品目
近江八幡市職員等フードドライブ	近江八幡市	10月5日	近江八幡市役所第4階第1委員会室	52.5kg (141点)	近江八幡市社会福祉協議会	菓子類、缶詰、乾物、インスタント食品、調味料、飲料等
多賀町フードドライブ	多賀町	11月21日～25日	多賀庁役場 (町民も対象)	191.4kg (95点)	多賀町社会福祉協議会・フードバンクひこね	米、飲料、乾物、缶詰、インスタント食品等

3 今後の方向性

- ・ 滋賀県ごみ減量・資源化情報サイト「ごみゼロしが」をリニューアルし、食品ロスに関する特設コーナーを設けた「ごみゼロチャレンジしが」を開設することで、食品ロスの問題についてより分かりやすく、親しみやすく触れられる機会を提供する。
- ・ 食品ロスの問題の認知度に比して、フードバンクの認知度が伸び悩んでいることから、引き続き連携フードドライブの実施等を通じて、フードドライブ未実施地域における未利用食品有効活用の仕組みを構築するとともに、フードドライブの実施を通じたフードバンクの認知度向上に努める。